

## 3 なりわいの再生

### 基本的考え方

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援等を行うことにより、地域産業の再生を図る。

さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出、高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

#### 分野Ⅰ 水産業・農林業

##### ＜＜水産業＞＞

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

##### ＜＜農林業＞＞

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

#### 分野Ⅱ 商工業

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

#### 分野Ⅲ 観光

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

### 実績と課題

#### 実績 被災事業者の再開、地域産業の再生などに取り組む

「なりわいの再生」については、水産業における漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援し、稼働可能漁船数は、平成27年度末現在、10,592隻（被災数13,271隻）となっている。また、県管理31漁港全てにおいて、潮位にかかわらず陸揚げが可能となっており、このうち27漁港で本復旧工事が完了している。平成27年度の産地魚市場

水揚量は、震災前の過去3年（平成20年度～22年度）平均の65%、養殖生産量は同63%まで回復してきている。

農林業分野においては、生産性・収益性の高い農業を実現するため、陸前高田市に高規格ハウス団地（1.5ha）の整備を支援するなど、施設園芸団地の形成や園芸品目の導入などの取組を進めている。また、災害復旧と併せてほ場の区画整理事業を実施しており、陸前高田市小友工区など482haの復旧・整備が平成28年4月末までに完了したことから、第2期復興実施計画目標値は94%となっている。

商工業分野においては、土地区画整理事業等の進捗に伴い、グループ補助金や津波立地補助金の活用により本設への円滑な移行に向けた取組への支援を行うとともに、二重債務対策や中小企業東日本大震災復興資金等の長期・低利な制度融資の活用を通じて被災企業の早期再建の支援などに継続して取り組んだ。

観光分野では、いわて秋冬期観光キャンペーンや三陸地域資源活用観光プロモーション等を通じて、沿岸観光の再生支援と内陸観光振興に向けた受入態勢の整備支援や誘客事業を展開したほか、海外旅行博等への出展や海外旅行会社等の招請・視察等を実施するなど国際観光の推進にも取り組んだ。

平成27年度年間計画に対する進捗状況は、146指標中、進捗率95%以上が74.7%(109指標)、95%未満が25.3%(37指標)であるが、このうち「実質的遅れ」が生じているものは8.2%(12指標)〔全体：12.2%(42指標)〕となっている。【図3-1】

県民の復興に対する実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、地域経済が「回復した」、「やや回復した」との回答の割合は54.3%(H27: 53.6%)と5割の水準を超え、「回復していない」、「あまり回復していない」の割合の10.9%(H27:13.1%)を大きく上回っている。調査結果からは、建設業関係の好調、水産加工業の再開を評価する一方、今後の仕事量や人手不足を懸念する声もあった。【図3-2】

また、「復興意識調査」の復興促進ニーズ度においては、「被災した商店街の再開、新たな商店街の整備」は上位にある。【表3-1】

「被災事業所復興状況調査」によると、被災事業所は推計で78.6%が再開済。建物や設備の復旧状況について、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所が全体の71.6%となっている。産業分類別では、製造業が88.6%となっている一方、卸売小売業は61.9%となっている。業績（売上等）の状況については、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所の割合が、建設業で84.5%となっている一方、水産加工業で39.6%、卸売小売業で34.1%となっている。【表3-3】

#### 課題 取引先や人材の確保、商店街の再建等

「なりわいの再生」の構成事業のうち、「実質的遅れ」が生じているものは、漁村や農地等を守るための海岸保全施設の復旧など12指標である。「実質的遅れ」の要因としては、「他事業との調整」（7指標）、「関係機関等との協議」（3指標）等となっている。【表3-2】

「被災事業所復興状況調査」が示すように、事業再開後の業績の回復は、建設業を除き総

### 3 なりわいの再生

じて厳しい状況であり、卸売小売業を中心に「取引先数の減少」や「売上の減少等」が直近の大きな課題となっている。一方、建設業、水産加工業等を中心に「雇用・労働力の確保」が課題になっている。【表3-3】

本格復興に向けて、生産基盤の復旧・整備の加速と生産体制の再構築、中小企業等の取引先の減少や二重債務対策等の経営課題解消への対応を行う必要がある。

また、復興まちづくりの進捗に合わせた商店街の再建、本設店舗への移行に伴う事業者のニーズに応じた取組が必要であるほか、沿岸地域への観光入込客数が震災前の8割の水準にとどまっていることから、早期回復と更なる誘客拡大の取組とともに、放射性物質に係る風評被害対策の取組や産地再生への対応も必要となっている。

## 今後の方向性

水産業・農林業については、沿岸地域の基幹産業である漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、引き続き漁港等の生産基盤や、流通・加工関連施設の本格的な復旧・整備を推進するとともに、生産の回復に向けて漁業担い手の確保・育成や、安定的な資源造成に必要な体制の再構築などを推進する。

併せて、海岸保全施設の本格復旧に向けて、引き続き関係機関との協議や他事業との調整を図るなど、復旧・整備を着実に推進していく。

また、「消費者から選ばれる産地」を確立し、県産水産物の販路回復等を進めていくため、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンを構築し、県産水産物の高付加価値化を推進する。

なお、大型スーパーや産地直売施設等が立地したことに伴い、園芸作物の生産機運が高まっており、既に整備した施設を活用した生産拡大に加え、地場消費に対応した多品目生産等、地域の実情に応じた新たな産地づくりを推進する。

放射性物質の影響対策として、出荷制限解除や生産再開に向けた各種取組を支援するとともに、風評被害対策として、県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上・消費拡大対策に取り組む。

商工業については、被災企業等への支援策として、グループ補助金等の活用による施設整備を継続して行う必要があり、特に土地区画整理事業等の進捗状況により本設への移行に時間を要する事業者が多いことから、国に対して継続的な支援を求めていく。また、資材価格等の高騰に対応した支援を継続するほか、従前の施設等への復旧では事業再開等が困難な事業者が、新分野需要開拓等により震災前の売上げを目指す場合の実施に係る費用を補助対象としたことから、対象事業者に対して周知を図っていく。

併せて、事業者の資金繰りを支援するため、二重債務問題の解決などに向けた支援策や、長期低利の融資制度を継続していくほか、事業再開後の業績回復を図るため、事業者に対する経営改善のためのアドバイスに引き続き取り組んでいく。さらに、市町村のまちづくりの進捗に合わせて商工団体と連携を図りながら、商店街の再建に向けた取組を支援する。

また、県産品の消費拡大に向け、消費者等へのPRを行っていくとともに、展示会、商談会及び物産展への出展や、専門家の活用による販路拡大、商品開発の支援などに取り組む。

### 3 なりわいの再生

このほか、釜石港のガントリークレーン整備、宮古～室蘭間のフェリー航路開設等を見据えたポートセールスの展開や国の企業立地補助制度等を活用した企業誘致等による雇用の創出を進めるほか、ジョブカフェ等の支援により就業者の定着を図る。また、三陸の多様な資源を生かして被災地に新たな産業を創出するなど地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援し、専門家によるきめ細かな経営指導を行っていく。

観光については、震災学習を中心とした教育旅行や企業団体研修の誘致を促進するほか、海外からの誘客を促進するため、東北観光推進機構等と連携し、台湾等の市場を中心に海外旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請など、海外でのプロモーションを重点的に実施していく。

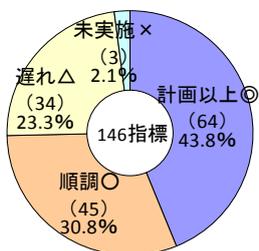
また、魅力ある観光地づくりの推進に向け、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等と「平泉」・「橋野鉄鉱山」の2つの世界遺産等とを組み合わせた旅行商品の造成支援や、二次交通の整備支援等に引き続き取り組んでいくとともに、無料公衆無線LANや多言語表記化等への支援等、受入態勢の更なる整備強化に取り組んでいく。

さらに、観光資源等を活用した交流人口の拡大等、三陸地域の総合的な振興を推進するための新たな推進体制の整備に取り組んでいく。

### 3 なりわいの再生

#### 復興の状況等を示す主なデータ

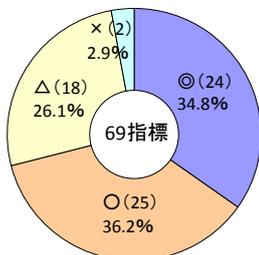
##### ■ 平成27年度年間計画に対する進捗率【図3-1】



##### [なりわいの再生]

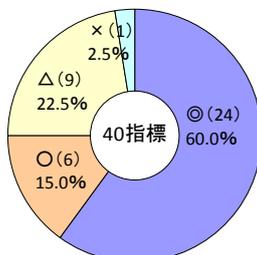
進捗率95%以上 74.7% (109指標)  
 ※実質的遅れ 8.2% (12指標)

##### [分野別]



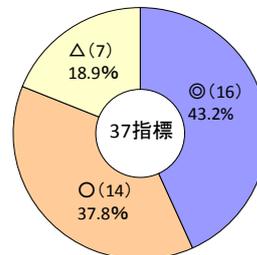
##### [水産業・農林業]

進捗率95%以上 71.0% (49指標)  
 ※実質的遅れ 17.4% (12指標)



##### [商工業]

進捗率95%以上 75.0% (30指標)  
 ※実質的遅れ 0% (0指標)

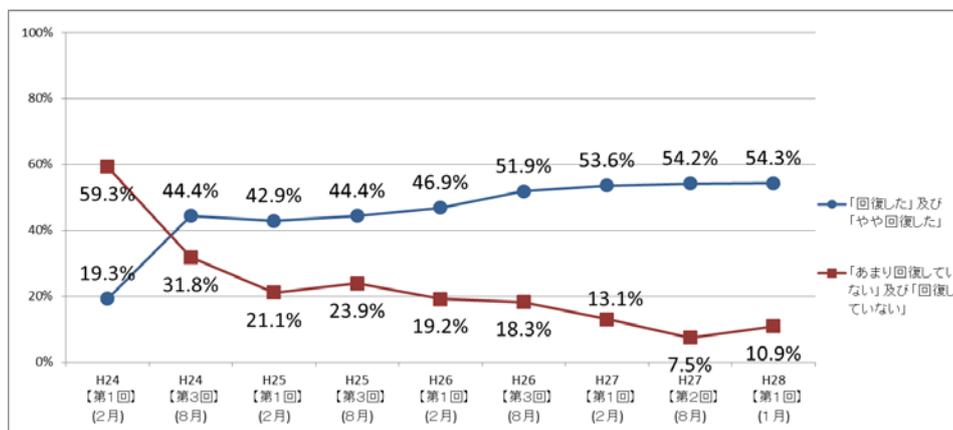


##### [観光]

進捗率95%以上 81.1% (30指標)  
 ※実質的遅れ 0% (0指標)

##### ■ 復興に対する実感の推移（復興ウォッチャー調査）【図3-2】

設問 あなたの周囲をご覧になって、**地域経済**は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



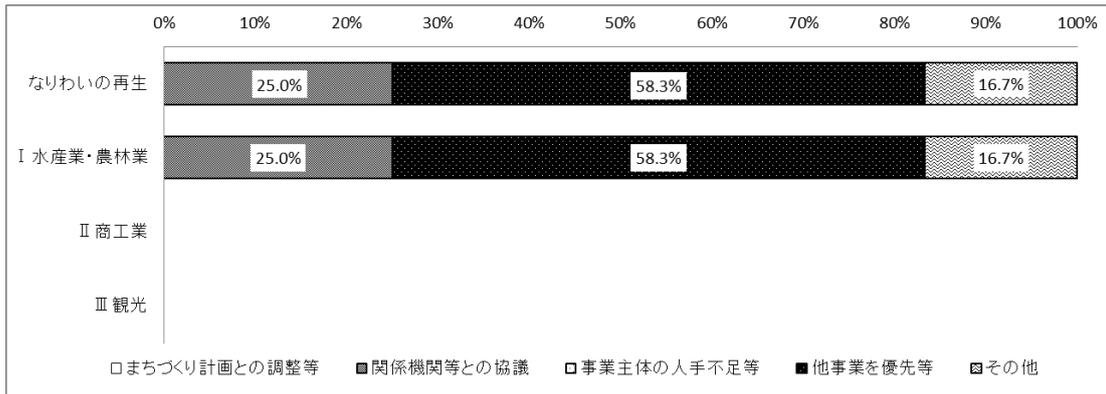
##### ■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表3-1】

項目	平成24年(順位)	平成25年(順位)	平成26年(順位)	平成27年(順位)	平成28年(順位)
被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	2.49 (17)	2.45 (13)	2.21 (7)	1.97 (7)	2.01 (6)
被災した農地などの復旧・整備	2.77 (7)	2.57 (9)	2.20 (8)	1.87 (12)	1.81 (9)
被災した商工業者の事業の再開	2.53 (15)	2.34 (15)	2.03 (14)	1.83 (13)	1.81 (12)
【全29項目の平均】	【2.42】	【2.31】	【1.96】	【1.77】	【1.73】

復興の状況等を示す主なデータ

■ 「実質的遅れ」の要因【表3-2】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
なりわいの再生	0	3	0	7	2	12	8.2%	146
I 水産業・農林業	0	3	0	7	2	12	17.4%	69
II 商工業	0	0	0	0	0	0	0.0%	40
III 観光	0	0	0	0	0	0	0.0%	37



■ 被災した事業所の状況（被災事業所復興状況調査(平成28年2月)）【表3-3】

産業分類	事業再開	事業所の復旧状況	業績(売上等)の状況
	再開済又は一部再開と回答した事業所数の割合	およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合	震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合
建設業	90.2% (93.1%)	77.3% (54.3%)	84.5% (70.3%)
水産加工業	84.0% (56.0%)	83.7% (42.7%)	39.6% (10.7%)
製造業(水産加工業以外)	75.0% (72.6%)	88.6% (48.7%)	45.8% (22.7%)
卸売小売業	70.8% (71.5%)	61.9% (33.7%)	34.1% (21.2%)
飲食・サービス業	(「その他」に含む) -	68.7% -	38.1% -
その他	69.2% (71.6%)	73.3% (38.0%)	54.1% (25.4%)
<b>全産業</b>	<b>※78.6%</b> (73.4%)	<b>71.6%</b> (39.5%)	<b>47.6%</b> (28.3%)

\* ( )は、平成24年2月調査時の割合。「飲食・サービス業」は平成24年2月調査時は「その他」に含むため、「-」となっている。  
 ※これまでの8回の調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については最新の回答を加えて再集計

(課題を3つ選択)

現在の課題	割合	主な産業
	[全産業]	当該課題と回答した事業所数の割合が20%を超える産業 〔除く「その他」の産業〕
施設整備資金の不足	20.6% (38.1%)	飲食・サービス業(26.3%)、製造業(25.3%)
運転資金の不足	21.0% (30.0%)	水産加工業(25.3%)、飲食サービス業(24.2%)、卸売小売業(23.7%)、製造業(水産加工業以外)(21.8%)
雇用・労働力の確保	34.4% (14.2%)	建設業(54.2%)、水産加工業(53.0%)、製造業(水産加工業以外)(43.7%)、飲食サービス業(32.3%)
取引先数の減少	44.1% (23.8%)	卸売小売業(61.7%)、飲食サービス業(39.2%)、水産加工業(36.1%)、製造業(水産加工業以外)(34.5%)、建設業(20.4%)
売上の減少等	38.6% (33.2%)	卸売小売業(47.7%)、製造業(水産加工業以外)(46.0%)、飲食サービス業(36.6%)、水産加工業(36.1%)、建設業(24.6%)

\* ( )は、平成24年2月調査時の割合

## 1 水産業・農林業

## 3 「なりわいの再生」

### 基本的考え方

#### 〈水産業〉

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

#### 〈農林業〉

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

#### 取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

#### 取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

#### 取組項目③ 漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能確保のための漁港・海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

#### 取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

早期の営農再開に向けた農地等の復旧を進めるとともに、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした園芸産地の形成、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた農業生産基盤・農村生活環境基盤・海岸保全施設の復旧・整備を推進

#### 取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

地域の木材を活用する合板工場等の復旧・整備を支援し、木材加工体制の再生を図るとともに、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設等の復旧・整備を推進

## 実績と課題

## 実績 漁船、養殖施設等の復旧支援、漁港や農地等の復旧・整備などに取り組む

「**漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築**」については、漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援した。

漁船については、補助事業による新規登録漁船数が累計6,485隻（第2期目標値の96.9%）となり、これに被災を免れた漁船、補助事業分以外の新規登録漁船を加えた稼働可能漁船数は、平成27年度末現在、10,592隻（被災数13,271隻）となっている。

また、養殖施設については、累計整備台数が17,420台（被災数25,841台）となり、第2期復興実施計画目標値の99.7%に達している。【表3-I-2】

「**漁港等の整備**」については、漁港施設等の本格的復旧・整備に取り組み、県管理31漁港全てにおいて、潮位にかかわらず陸揚げが可能となっており、このうち27漁港で本復旧工事が完了している。

こうした漁業全般に対する各種取組によって、産地魚市場水揚量は、震災前の過去3年（平成20年度～22年度）平均の65%、養殖生産量は同63%まで回復している（平成25年度～27年度平均）。【表3-I-4】

「**農地の復旧**」については、生産性・収益性の高い農業を実現するため、陸前高田市に高規格ハウス団地（1.5ha）の整備を支援するなど、施設園芸団地の形成や園芸品目の導入などの取組を進めている。また、災害復旧と併せてほ場の区画整理事業を実施しており、陸前高田市小友工区など482haの復旧・整備が平成28年4月末までに完了し、第2期復興実施計画目標値の94%となっている。【表3-I-4】

「**農林水産物の安全対策**」については、県内で生産（収穫、漁獲）される農林水産物の放射性物質濃度の検査結果の公表や、首都圏や関西圏を中心に県産農林水産物の安全・安心や産地の魅力の発信などに取り組んだ。

「**防潮林の再生**」については、これまで、大槌町浪板地区など8地区で植生基盤の造成や植栽を実施しており、平成27年度末現在、2地区で工事が完了している。

この結果、平成27年度年間計画に対する進捗状況は、69指標中、進捗率95%以上が71.0%（49指標）であり、95%未満が29.0%（20指標）となっている。【図3-I】

## 課題 海岸保全施設等の早期本格復旧、情報提供・PR活動の継続

「水産業・農林業」の構成事業のうち、「実質的遅れ」は12指標である。このうち、漁村や農地等を守るための海岸保全施設や海岸防災林等の整備について、関係機関等との協議、他事業との調整等による事業の遅れは9指標となっている。

また、放射性物質の影響により未だ岩手県産の食品の購入をためらう消費者が見られることから、消費者の信頼回復・販路拡大のため安全性に係る正確な情報提供やPR活動を継続していく必要がある。

### 3 なりわいの再生 - I 水産業・農林業

「復興意識調査」によると、被災した漁船、漁港関連施設や農地等の復旧整備の進展に伴い、本分野に関連する復興促進ニーズ度は全体的に低下傾向にある。【表3-I-5】

また、「被災事業所復興状況調査」によると、水産加工業者の事業再開後の課題として、「原材料等の調達（55.4%）」、「雇用・労働力の確保（53.0%）」と回答した事業者の割合が高くなっている。【表3-I-3】

## 今後の方向性

水産業の復興に向けては、その両輪である漁業と流通・加工業を一体的に再生することが必要である。漁船、養殖施設について平成27年度末までに整備がほぼ完了しているが、引き続き、要望に基づき、共同利用施設、漁港等の生産基盤や、産地魚市場、水産加工場、冷凍冷蔵庫等の流通・加工関連施設の本格的な復旧・整備を推進するとともに、生産の回復に向けて漁業担い手の確保・育成や、安定的な資源造成に必要な体制の再構築などを推進する。

併せて、海岸保全施設の本格復旧に向けて、引き続き関係機関との協議や他事業との調整を図るなど、復旧・整備を着実に推進していく。

また、「消費者から選ばれる産地（他産地との差別化）」を確立し、県産水産物の販路回復、海外市場も視野に入れた販路拡大を進めていくため、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンを構築し、県産水産物の高付加価値化を推進する。

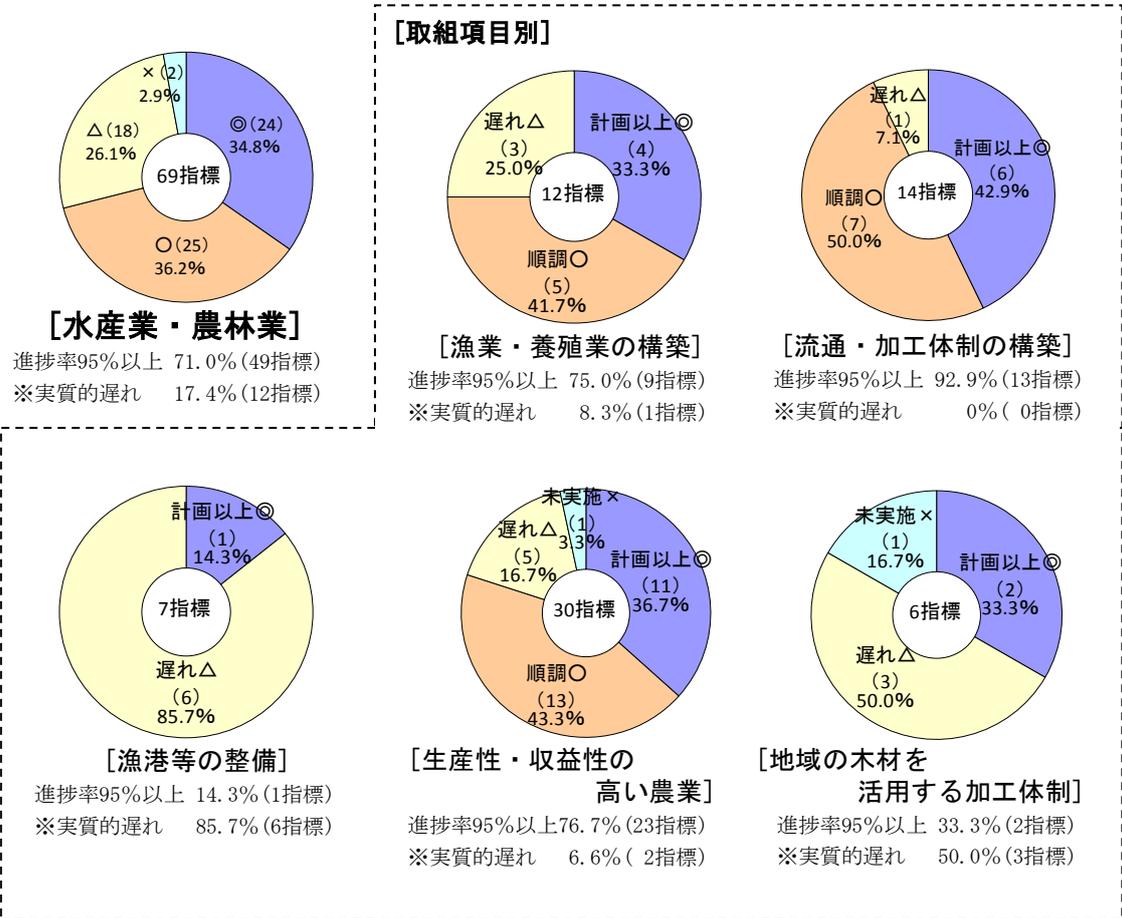
なお、産地直売施設等の立地に伴い、地元での園芸作物の生産・流通・販売の機運が高まっており、既に整備した施設を活用した生産拡大に加え、地場消費に対応した多品目生産等、地域の実情に応じた新たな産地づくりを推進する。

放射性物質影響対策については、県産農林水産物の放射性物質濃度の検査を継続するとともに、原木しいたけなど産地の早期再生のため、出荷制限解除や生産再開に向けた各種取組を支援する。

さらに、風評被害対策として、引き続き首都圏など大消費地を中心に県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上・販路拡大対策に取り組む。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 平成27年度年間計画に対する進捗率【図3-I】



■ 平成27年度の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
共同利用漁船等復旧支援対策事業	・繰越事業を含め、漁船10隻の事業を実施(平成27年度当初: 6隻、平成26年度明許繰越: 4隻)。 ・平成27年度末までに全10隻の整備が完了。	整備漁船数 (新規登録漁船数)	10(12)隻	△
水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)	・繰越事業を含め、3件(50台)の事業を実施。 ・平成27年度末までに3件とも整備が完了。 ・平成28年度は実施要望がないことから、地域再生当漁計画の実行を踏まえながら新たな整備計画の掘り起こしが必要。	整備施設数	50(50)施設	○
水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	・繰越事業を含め、22箇所(11箇所、平成26年度明許繰越: 5箇所、平成25年度事故繰越: 6箇所)。 ・うち、平成27年度末までに13箇所(11箇所)の整備が完了。 ・引き続き、事業の適切な実施に向けて市町村及び漁協を指導。	整備施設数	13(11)施設	◎
漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	・23漁港全てにおいて、被災した防波堤や岸壁などの本格的な復旧工事を実施。 ・平成28年3月末までに、被災した岸壁等の約8割が復旧し利用可能。 ・引き続き、漁業活動と調整しながら復旧工事を迅速に進め、平成28年度の完了を目指す。	工事完了漁港数	14(15)港	△

### 3 なりわいの再生 - I 水産業・農林業

#### 復興の状況等を示す主なデータ

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
農地等災害復旧事業	甚大な被害を受けた沿岸6市町の農地・農業用施設の復旧を実施。 ・復旧面積 39ha (全体: 423ha/1期: 212ha) ・対象: 陸前高田市ほか5市町	本復旧面積	5(0)ha	◎
農用地災害復旧関連区画整理事業	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せてほ場等を整備。 ・宮古市撰待地区など9地区98haで、平成28年春の営農再開に向け復旧・整備済み。	区画整理面積	98(98)ha	○
原発放射線影響対策事業(県産農林水産物検査)	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進(県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表)。 ・四半期ごとに検査計画を策定(計画策定: 4回/年)。	県産農林水産物検査計画作成回数	4(4)回	○
いわてブランド再生推進事業	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催。 ・消費者を対象とした県産農林水産物を生活情報誌でPR(6回)。 ・鉄道車内広告、駅貼りポスターを掲出(首都圏及び関西圏で各1回)。 ・県産食材を提供する首都圏及び関西圏レストランを紹介するリーフレットの作成(各5,000部)。 ・web等を活用した情報発信の実施(ホームページ、フェイスブック)。 ・首都圏及び関西圏シェフを対象とした生産者との交流商談会(各1回)や料理人や流通業者を対象とした産地見学会を開催(県内7回)。 ・県外(東京、大阪、福岡)での商談会を開催(3回)。	商談会等開催回数	12(12)回	○
防災林造成事業	津波により破壊された防潮林を再生。 ・7地区(山田町浦の浜、久慈市大湊、岩泉町小本、大槌町浪板、山田町前須賀、陸前高田市高田松原、釜石市根浜)で事業を実施。 ・完成を計画していた2地区のうち、1地区(大槌町浪板)が完成し、完成箇所は累計で2箇所。 ・早期完成に向け、他事業との調整や盛土材等資材の安定的な確保が課題。	工事完了地区数	1(2)地区	△

#### ■ 「実質的遅れ」の要因【表3-I-1】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
水産業・農林業	0	3	0	7	2	12	17.4%	69
漁業・養殖業の構築	0	0	0	0	1	1	8.3%	12
流通・加工体制の構築	0	0	0	0	0	0	0.0%	14
漁港等の整備	0	2	0	4	0	6	85.7%	7
生産性・収益性の高い農業	0	1	0	1	0	2	6.7%	30
地域の本材を活用する加工体制	0	0	0	2	1	3	50.0%	6

復興の状況等を示す主なデータ

■ 主な取組の進捗状況（平成28年3月31日現在）【表3-I-2】

1 共同利用漁船等復旧支援対策事業

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
補助事業による新規登録漁船数	6,693隻	6,485隻	96.9%

《参考》稼動可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1,740隻	6,485隻	2,367隻	10,592隻

2 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
整備施設数	17,480台	17,420台	99.7%

3 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	31漁港	31漁港	100.0%
岸壁等の復旧延長	29.5km	23.1km	78.3%

4 原発放射線影響対策事業（牧草地の除染面積）

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
牧草地の除染着手面積	12,396ha	12,396ha	100.0%

※目標値は、国の暫定許容値（100Bq/kg）を超過した牧草地15,926haと原乳対策として除染（50Bq/kg超過100Bq/kg以下）する牧草地231haの合計から耕起不能箇所3,761haを除いた面積。

### 3 なりわいの再生 - I 水産業・農林業

#### 復興の状況等を示す主なデータ

##### ■ 『水産加工業』の状況（被災事業所復興状況調査（平成28年2月））【表3-I-3】

産業分類	事業再開	事業所の復旧状況	業績(売上等)の状況
	(再開済又は一部再開と回答した事業所数の割合)	(およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合)	(震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合)
水産加工業	84.0%	83.7%	39.6%
全産業	※ 78.6%	71.6%	47.6%

※これまでの8回の調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については最新の回答を加えて再集計

(課題を3つ選択)

現在の課題 -水産加工業-		H24.2 (75)	H25.2 (84)	H26.2 (71)	H27.2 (103)	H28.2 (83)
1	施設整備資金の不足	54.7%	23.8%	21.1%	27.2%	18.1%
2	運転資金の不足	44.0%	31.0%	28.2%	31.1%	25.3%
3	雇用・労働力の確保	17.3%	34.5%	47.9%	57.3%	53.0%
4	取引先数の減少	25.3%	40.5%	23.9%	37.9%	36.1%
5	原材料等の調達	21.3%	21.4%	16.9%	36.9%	55.4%
6	売上の減少等	28.0%	44.0%	40.8%	38.8%	36.1%

※( )内は、各年度の集計対象事業所数を示す。

##### ■ 水産業・農業に関する指標・データ（復興インデックス）【表3-I-4】

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		指標	【データ単位】
	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】		
産地魚市場水揚量 【水揚量(年度累計)】	55.1%	[93,695] (H23.4~H24.3)	66.6%	[113,381] (H24.4~H25.3)	63.9%	[108,320] (H25.4~H26.3)	81.6%	[138,381] (H26.4~H27.3)	64.9%	[110,059] (H27.4~H28.3)	3年平均比*	【トン】
養殖生産量 【生産量(年度累計)】	-	-	-	-	59.1%	[28,170] (H25.4~H26.3)	60.5%	[28,873] (H26.4~H27.3)	63.4%	[30,233] (H27.4~H28.3)	3年平均比*	【トン】
農地復旧率 【沿岸地域の復旧済 農地面積(累計)】	30.9%	[96] (H24.4まで)	61.1%	[190] (H25.4まで)	89.1%	[401] (H26.4まで)	91.4%	[467] (H27.4まで)	94.3%	[482] (H28.4まで)	復旧率	【ha】

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』、平成27年データは『第14回復興インデックス(H27.5.29公表)』よりそれぞれ抜粋。平成28年データは、復興インデックスとして公表していないが、平成28年5月にデータを取りまとめたもの。

\* 「3年平均比」とは、平成20年度から22年度までの3年間の平均値との比較。

##### ■ 復興に関する意識調査(復興促進ニーズ度の推移)【表3-I-5】

項目	平成24年(順位)		平成25年(順位)		平成26年(順位)		平成27年(順位)		平成28年(順位)	
地域の特性を生かした農林水産業の振興	2.33	(21)	2.10	(23)	1.90	(16)	1.73	(16)	1.69	(18)
被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	2.66	(9)	2.32	(16)	1.90	(17)	1.62	(20)	1.54	(23)
被災した漁港の復旧・整備	2.80	(5)	2.55	(10)	2.08	(13)	1.74	(15)	1.67	(19)
水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復	2.54	(14)	2.22	(18)	1.80	(21)	1.62	(21)	1.63	(20)
被災した農地などの復旧・整備	2.77	(7)	2.57	(9)	2.20	(8)	1.87	(12)	1.81	(9)
被災した木材加工施設などの復旧・整備	2.46	(18)	2.17	(20)	1.85	(19)	1.57	(23)	1.60	(21)
【全29項目の平均】	【2.42】		【2.31】		【1.96】		【1.77】		【1.73】	

## II 商工業

### 3 「なりわいの再生」

#### 基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

#### 取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開を図るとともに、きめ細かなサポートにより地域産業を振興

#### 取組項目② ものづくり産業の新生

被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより地域経済の活性化を促進

#### 実績と課題

#### 実績 被災企業の早期再建や県産品の風評被害対策等に取り組む

「商工業」の分野においては、土地区画整理事業等の進捗に伴い、グループ補助金や津波立地補助金の活用により本設への円滑な移行に向けた取組への支援を行うとともに、二重債務対策や中小企業東日本大震災復興資金等の長期・低利な制度融資の活用を通じて被災企業の早期再建の支援などに継続して取り組んだ。【表3-II-2】【表3-II-3】

平成27年7月、大船渡市三陸町越喜来では、仮設店舗で営業を行ってきた事業者がまとまって「三陸サイコー商店会」として本設移行を果たしたほか、被災地域の中心市街地の商業機能の再生を図るため、共同店舗を核とした「まちなか再生計画」が、平成28年1月に陸前高田市で、平成28年2月に大船渡市で、それぞれ国の認定を受けた。

復興の状況を示す客観指標において、「鉱工業生産指数（季節調整済指数）」は震災のあった平成23年3月に65.9まで落ち込んだ。平成28年2月には86.4と震災前水準（平成23年2月：103.0）まで回復していないが、一定の水準を確保している。【図3-II-2】

また、「県産品の風評被害の払拭」の取組においては、首都圏百貨店において、食と工芸品を連動させた情報発信等を実施し、県産品の露出と販路拡大による「いわてブランド」の再生に取り組んできた。

この結果、平成27年度年間計画に対する進捗状況は、40指標中、進捗率95%以上が75.0%（30指標）であり、95%未満が25.0%（10指標）となっている。【図3-II-1】

#### 課題

#### 本設店舗への移行、売上の減少など経営課題への対応

「商工業」の構成事業のうち、「実質的遅れ」は指標0と解消されている。

「復興意識調査」によると、「商店街の再開・整備」の復興促進ニーズ度は、依然として高い。今後、復興まちづくりの進捗に合わせた仮設店舗から本設店舗への移行が本格化してくることから、円滑な移行等、事業者の支援ニーズに応じた取組を進める必要がある。【表3-II-5】

岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を行う二重債務対策支援件数の進捗率は計画値に達しなかったものの、今後、土地区画整理事業等の進捗に伴い、中心市街地への出店を計画している事業者等からの資金需要により、支援件数の増加が見込まれる。

また、「被災事業所復興状況調査」の結果では、78.6%の事業者が再開しているが、震災による取引の中断等により販路が縮小し、売上が減少して業績の回復が進んでいない事業者もあることから、その対策を講じていく必要がある。加えて、建設業等では「雇用・労働力の確保」も課題としてあがっている。

さらに、復興支援に対する関心の低下や放射能の影響を懸念した消費者の買い控え等の風評被害が完全に払拭されていないため、風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組が必要である。

#### 今後の方向性

被災企業等への支援策として、グループ補助金等の活用による施設整備を継続して行う必要があり、特に土地区画整理事業等の進捗状況により、これから本設移行を進める事業者も多いことから、国に対して継続的な支援を求めていくとともに、市町村や商工団体等と連携を図りながら、専門家派遣やセミナー開催等により、市町村のまちづくり計画と連動した商店街の構築に向けた取組を支援する。また、資材価格等の高騰に対応した支援を継続するほか、従前の施設等への復旧では事業再開等が困難な事業者が、新分野需要開拓等により震災前の売上げを目指す場合の費用を補助する制度について、対象事業者に対して周知を図っていく。

併せて、事業再生を図る事業者の資金繰りを支援するため、二重債務問題の解決などに向けた支援策や、長期・低利の融資制度を継続していく。

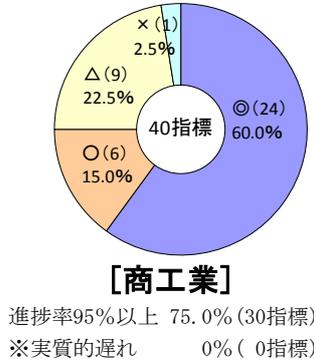
また、事業再開後の業績回復を図るため、事業者に対して経営改善のためのアドバイスや集客イベント等への支援を継続する。

このほか、県産品の消費拡大に向け、消費者等へのPRを行っていくとともに、展示会、商談会及び物産展への出展や、専門家の活用による販路拡大、商品開発の支援などに取り組む。

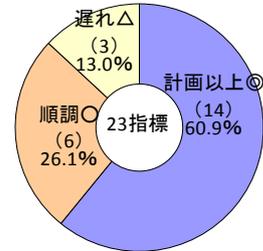
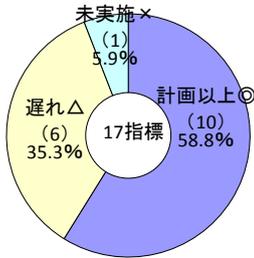
さらに、釜石港のガントリークレーン整備、宮古～室蘭間のフェリー航路開設等を見据えたポートセールスの展開や国の企業立地補助制度等を活用した企業誘致等による雇用の創出を進めるほか、ジョブカフェ等の支援により就業者の定着を図る。また、三陸の多様な資源を生かして被災地に新たな産業を創出するなど地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援し、専門家によるきめ細かな経営指導を行っていく。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 平成27年度年間計画に対する進捗率【図3-II-1】



【取組項目別】



■ 平成27年度の主な取組状況

事業名	事業概要 (取組状況)	指標名	実績値 (目標値)	区分
中小企業等復旧・復興支援事業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助。年3回公募（5月、9月、12月）し、H27年度は17グループ67者を交付決定。土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること。補助金交付決定企業における業績回復や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること。	補助件数	67件	—
		補助金額	25億円	—
被災商店街にぎわい支援事業	市町村等にアドバイザーを派遣し、津波立地補助金・グループ補助金の事業計画等策定支援や採択後フォローアップ支援を実施。商業施設（共同店舗）の設置主体となるまちづくり会社、市町村、商工団体の職員等に対するセミナーを開催し、商業施設の運営管理に関する専門知識やノウハウ習得の支援を実施。専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築や共同店舗設置・運営などに対する継続支援が必要。	まちづくり（共同店舗）アドバイザー派遣	61 (10) 人日	◎
		共同店舗運営支援	19 (10) 団体	◎
岩手産業復興機構出資金	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施。復興相談センターの相談受付件数 252件 (H28.3月末) 二重債務対策支援件数 25件 (うち債権買取6件、H28.3月末) 土地利用調整の長期化により、事業再開に踏み出すまで買取支援等の支援ニーズが小康状態にあること。債権買取後においても、販路開拓や資金繰りなど継続的な経営支援が必要であること。	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数 (全業種)	252 (60) 件	◎
		二重債務対策支援件数	25 (35) 件	△
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資。融資枠500億円を想定し、取扱金融機関に対し必要額を貸付。H28年3月末現在の融資実績は475億円 (対前年度比86.7%)。今後も資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努める。	融資額 (全業種)	475 (300) 億円	◎

### 3 なりわいの再生 - II 商工業

#### 復興の状況等を示す主なデータ

事業名	事業概要（取組状況）	指標名	実績値 （目標値）	区分
いわてブランド 再生推進事業	<p>風評被害によるいわてブランドの再生を目的に、県産品の魅力を直接消費者に伝えるフェア・イベント等の開催。</p> <p>楽天カフェ（東京都新宿区）での県産品販売（9/1-30） 松屋銀座「いわての食と工芸フェア」（10/21-11/3） 各アンテナショップへの楽天チェックの導入（12/1-30） イトーヨーカドー アリオ川口店（3/7-13）、大宮宮原店（3/14-21）での県産品販売。</p> <p>風評被害が完全に払拭されたとは言えない状況であるため、継続的な情報発信及び販路開拓の機会創出が必要である。</p>	フェア等の実施	5(4)回	◎

#### ■ 「二重債務問題」解決に向けた取組状況（平成28年 3月31日現在）【表3-II-2】

支援機構の名称	支援内容	実績
岩手県産業復興相談センター	相談受付件数	980件
	債権買取等支援決定件数	189件
東日本大震災事業者再生支援機構	債権買取等支援決定件数	162件

#### ■ グループ補助金の活用状況（平成28年 3月31日現在）【表3-II-3】

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	437億円
H24	65グループ 864者	316億円
H25	16グループ 85者	29億円
H26	10グループ 25者	8億円
H27	17グループ 67者	25億円
合計	138グループ 1,336者	815億円

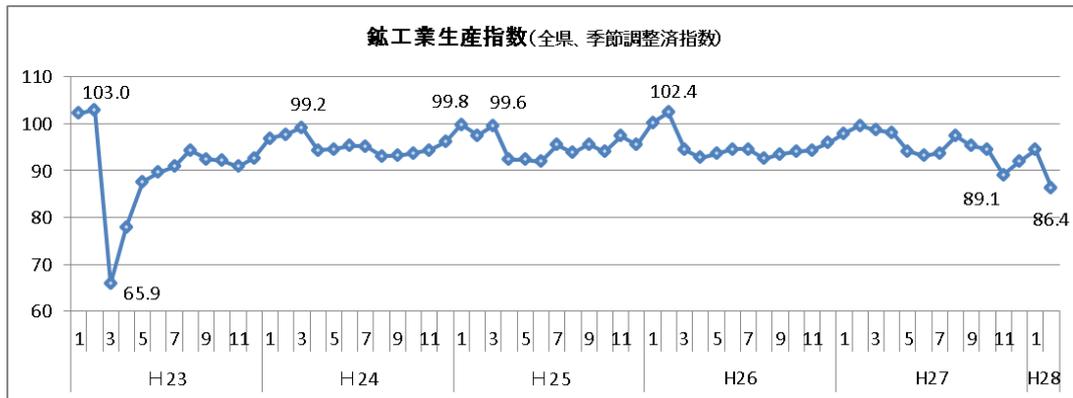
復興の状況等を示す主なデータ

■ 商工業に関する指標・データ（復興インデックス）【表3-II-4】

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		指標	【データ単位】
	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】	指標	【データ】		
鉱工業生産指数 【県・2月原指数】	+1.1%	[99.4]	-6.0%	[93.4]	+5.4%	[98.4]	-0.9%	[97.6]	-6.8%	[91.0]	前年 同月比	-
公共工事請負金額 【全県・請負金額(年度累計)】	+65.0%	[279,295]	+24.6%	[347,916]	+41.9%	[493,620]	+6.4%	[525,217]	-0.9%	[520,438]	前年 同期間比	【百万円】

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』、平成27年データは『第14回復興インデックス(H27.5.29公表)』よりそれぞれ抜粋。平成28年データは、復興インデックスとして公表していないが、平成28年5月にデータを取りまとめたもの。

■ 鉱工業生産指数（県、季節調整済指数）【図3-II-2】



■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表3-II-5】

項目	平成24年(順位)	平成25年(順位)	平成26年(順位)	平成27年(順位)	平成28年(順位)
被災した商工業者の事業の再開	2.53 (15)	2.34 (15)	2.03 (14)	1.83 (13)	1.81 (12)
被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	2.49 (17)	2.45 (13)	2.21 (7)	1.97 (7)	2.01 (6)
ものづくり産業(製造業)の集積、新産業の創出	2.36 (20)	2.22 (19)	1.92 (15)	1.72 (17)	1.77 (14)
【全29項目の平均】	【2.42】	【2.31】	【1.96】	【1.77】	【1.73】

## トピックス

# 県内初！仮設商店街が本設へ

## 本設移行により新たに構築された商店街「三陸サイコー商店会」

東日本大震災津波で被災し、大船渡市三陸町越喜来で仮設商店街として営業を行ってきた事業者が「三陸サイコー商店会」として同地区の中心部にまとまって本設移行を果たしました。県内沿岸部で、仮設商店街の事業者がまとまって本設移行した初めてのケースです。

平成27年7月12日には、グランドオープンイベント「三陸サイコー復興祭」を開催し、地域の住民と一緒に新たなスタートを祝いました。

「三陸サイコー商店会」は、平成24年2月に仮設商店街として営業を開始した「浦浜サイコー商店会」の事業者たちが参加し、グループ補助金を利用して新たに構築された商店街で、飲食店や衣料品店、理髪店など9つの店で構成されており、住民が利用可能なコミュニティスペースも設けられています。

同商店会は、市役所支所や診療所、災害公営住宅の近くに位置し、今後、地域の核としての役割が期待されます。



【グランドオープンイベントの様子】



【商店街入口の案内看板】

# III 観光

## 3 「なりわいの再生」

### 基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

#### 取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の再構築を図るため、被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力するとともに、きめ細かなサポートにより経営を支援し、観光に関わる官民一体となった観光地のプラットフォームづくりを促進

また、災害を考慮した自然とのふれあいの場の提供など、安全・安心な観光地の構築による交流人口の増加

#### 取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

今回の大震災津波被害等により沈滞する観光産業を支援し、岩手の歴史・文化・景観等に根差した観光資源の発掘・みがきあげによる誘客の促進を図るとともに、復興支援をきっかけとして生まれたつながりを大切にする「おもてなしの郷 いわて」として国際的な観光立県を確立

### 実績と課題

#### 実績 復興と連動した全県的な誘客、受入態勢の整備支援に取り組む

「観光」の分野では、いわて秋冬期観光キャンペーンや三陸地域資源活用観光プロモーション等を通じて、沿岸観光の再生支援と内陸観光振興に向けた受入態勢の整備支援や誘客事業を展開したほか、海外旅行博等への出展や海外旅行会社等の招請・視察等を実施するなど国際観光の推進にも取り組んだ。

また、魅力的な観光地づくりを推進するための観光マネジメント人材の育成、震災学習を柱とした教育・企業研修旅行の誘致を促進するための震災語り部団体の育成、外国人観光客の誘客と相互交流を図るための無料公衆無線LANや多言語表示の整備等への支援、電話による24時間通訳サービス、外国人受入マニュアルの作成等受入態勢の整備支援に取り組んだ。

これらの取組により、平成27年度の「主要観光地入込客数」は、震災前の平成22年度と比較し100.4%とわずかではあるが増加している。【表3-III-2】

この結果、平成27年度年間計画に対する進捗状況は、37指標中、進捗率95%以上が81.1%（30指標）であり、95%未満が18.9%（7指標）となっている。【図3-III】

#### 課題 沿岸地域への誘客拡大、受入態勢の整備促進

「観光」の構成事業のうち、「実質的遅れ」は指標0と解消されている。

県全体の観光入込客数が震災前の水準まで回復する一方、沿岸地域は8割の水準に止まっている。震災前の水準への早期回復と更なる誘客拡大のため、国内外におけるプロモーションを重点的に実施する必要がある。

また、沿岸地域での魅力ある観光地づくりに向けた観光人材の育成、外国人観光客誘客のための環境整備など、受入態勢の整備の更なる充実を図っていく必要がある。

#### 今後の方向性

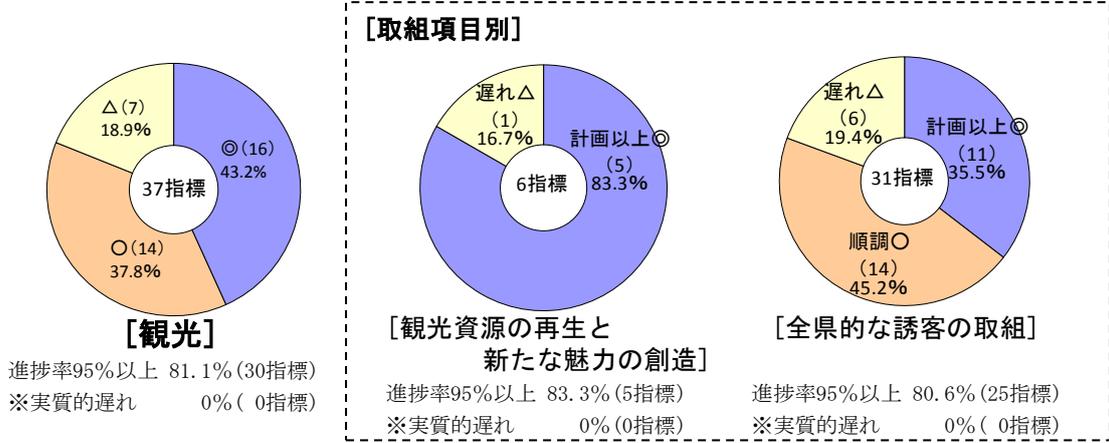
沿岸地域への観光入込客数が震災前の8割の水準に止まっていることを踏まえ、沿岸地域への誘客の重点化、震災学習を柱とした教育・企業研修旅行の誘致を促進するほか、海外からの誘客を促進するため、東北観光推進機構等と連携し、台湾等の市場を中心に海外旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請など、海外でのプロモーションを重点的に実施していく。

また、魅力ある観光地づくりの推進に向け、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等と「平泉」・「橋野鉄鉦山」の2つの世界遺産等とを組み合わせた旅行商品の造成支援や、二次交通の整備支援等に引き続き取り組んでいくとともに、無料公衆無線LANや多言語表記化等への支援等、受入態勢の更なる整備強化に取り組んでいく。

さらに、観光資源等を活用した交流人口の拡大等、三陸地域の総合的な振興を推進するための新たな推進体制の整備に取り組んでいく。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 平成27年度年間計画に対する進捗率【図3-III】



■ 平成27年度の主な取組状況

事業名	平成27年度取組状況と今後の課題等	指標名	実績値 (目標値)	区分
三陸地域資源活用観光振興事業	「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を図るため、ターゲットを絞った効果的な情報発信、誘客事業の推進とともに、継続的な観光地づくりを進めるための人材の育成。三陸地域資源活用観光プロモーション事業を展開し、首都圏での誘客イベントを実施。3回 三陸観光マネジメント人材育成セミナーを10月から実施した(受講者20名、2月まで全9回)。今後も県内外における誘客イベントを継続して実施するとともに、観光人材の育成に努める。	首都圏等での誘客プロモーションの実施	3(2)回	◎
		観光人材育成セミナー	1(1)件	○
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	沿岸を中心とした全県での観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進。秋冬期大型観光キャンペーン(平成27年10月～平成28年3月)の開催に当たり、関係団体に対し、観光素材の発掘・磨き上げ、誘客イベント等の取組についての働きかけやキャンペーン資料の製作、開催に係るPRを行った。いわて国体等を契機とした誘客や世界遺産を複数有する優位性を生かした誘客に努める。	観光キャンペーン実施回数	1(1)回	○
三陸観光再生事業	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備支援や誘致活動を実施。 ・三陸観光(震災学習)プラットフォームを設置(平成27年4月～平成28年3月)。 ・教育旅行誘致説明会における震災学習のPR 4回 ・旅行会社等招請 4回	教育旅行説明会への参加	4(4)回	○
		旅行会社等招請	4(3)回	◎
東北観光推進事業	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進。 旅行博(機構のみ) タイ、マレーシア、シンガポールの旅行博 3回 教育旅行説明会を、東京、大阪及び札幌の3カ所で開催。今後も引き続き教育旅行説明会の開催などにより誘致を進める。	海外旅行博参加(機構のみ参加)	3(6)回	△
		教育旅行説明会開催	3(3)回	○
いわて台湾国際観光交流推進事業	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの誘客と交流を促進。 旅行博(ITF, TTE)参加 2回 旅行会社、メディア等招請事業 3回 現地観光プロモーション 3回 今後も台湾でのプロモーション等の実施や旅行会社招請事業により、一般客及び旅行会社に対して本県の知名度向上を図り、国際定期便就航を目指す。	旅行博への参加回数	2(1)回	◎
		旅行会社等招請回数	3(3)回	○
		台湾での観光プロモーションの実施回数	3(3)回	○

### 3 なりわいの再生 - III 観光

#### 復興の状況等を示す主なデータ

国際観光推進事業	アジアの主要市場や豪州等をターゲットに、海外事務所を活用し、震災等による風評被害の払拭や観光地としての本県の魅力の認知度向上、旅行商品の造成・販売促進事業により外国人観光客の誘致を推進。 (中国、香港、タイ等の旅行会社等の招請 12回 香港、タイ、豪州等旅行博 5回) ・今後も引き続き、外国人観光客の誘致を推進する。	海外旅行会社等招請	12(6)回	◎
		海外旅行博参加回数	5(5)回	○

#### ■ 県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況【表3-III-2】

期 間	入込客数
平成27年4月～平成28年3月	472.3万人回
平成26年4月～平成27年3月	492.6万人回
平成25年4月～平成26年3月	528.5万人回
平成24年4月～平成25年3月	540.6万人回
平成23年4月～平成24年3月	446.3万人回
平成22年4月～平成23年3月	470.3万人回
対前年比（平成26年度比）※	95.9%
対平成22年度比※	100.4%

※「万人回」ではなく「人回」単位で算出した比率

#### ■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表3-III-3】

項 目	平成24年（順位）	平成25年（順位）	平成26年（順位）	平成27年（順位）	平成28年（順位）
観光客の回復・増加	2.01 (24)	1.97 (24)	1.44 (26)	1.43 (25)	1.46 (24)
被災した観光施設の復旧	2.38 (19)	2.27 (17)	1.90 (18)	1.71 (18)	1.71 (16)
【全29項目の平均】	【2.42】	【2.31】	【1.96】	【1.77】	【1.73】

## トピックス

平成27年度の取組 -観光-

## 橋野鉄鉱山 世界遺産登録

～橋野鉄鉱山が平泉の文化遺産に続き県内2件目の世界遺産登録～

平成27年、釜石市の「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録されました。

「明治日本の産業革命遺産」は、幕末から明治時代にかけて、日本の近代化に貢献した製鉄・製鋼や石炭産業等に関する産業遺産群であり、「橋野鉄鉱山」のほか、軍艦島として知られている長崎県長崎市の端島炭坑を含む8県11市にまたがる23の資産から構成されています。

「橋野鉄鉱山」は、現存する日本最古の洋式高炉跡であり、盛岡藩士大島高任の指導により、鉄鉱石を使った西洋式の高炉技術を導入し、鉄の連続生産に成功した証拠を示すもので、「明治日本の産業革命遺産」の製鉄・製鋼の初期の段階を構成するものです。

「橋野鉄鉱山」の世界遺産の登録は、県内では「平泉の文化遺産」に続いて2件目、東日本大震災津波の被災地では初の世界遺産登録となり、現地には前年度の約7倍の観光客が訪れるなど、大震災津波からの復興への大きな弾みとなっています。

今後、県では、2つの世界遺産を生かした誘客に取り組んでいきます。



【三番高炉跡】

【「近代製鉄の父」  
盛岡藩士 大島高任】

【一番高炉跡】

